

# 宇城市上下水道事業官民連携包括業務委託

## 提出書類作成要領及び様式集

令和8年5月

宇城市



## 目次

第1章	応募資格確認申請時の提出書類（関係様式：様式1等）	1
1.1	応募資格確認申請時の書類（様式1等）	1
1.2	添付書類	1
第2章	業務提案書等提出時の提出書類等（関係様式：様式2等～4等）	2
第3章	その他の提出書類	3
第4章	作成要領	3
4.1	全般的事項	3
4.2	応募資格確認申請時の提出書類（関係様式：様式1等）	3
4.3	業務提案書提出時の提出書類（関係様式：様式2等～4等）	3
第5章	様式集	7



## 第1章 応募資格確認申請時の提出書類（関係様式：様式1等）

### 1.1 応募資格確認申請時の書類（様式1等）

応募資格確認申請時の提出書類は、以下のとおりである。いずれについても各1部を提出する。

- (様式1-1) 応募資格確認申請時提出書類一覧表
- (様式1-2) 応募表明書
- (様式1-3) 応募事業者の構成企業一覧表
- (様式1-4) 委任状（応募事業者の各構成企業の代表者から代表企業の代表者への委任状）
- (様式1-5) 応募資格確認申請書
- (様式1-6) 宇城市競争入札等参加資格者届出書

### 1.2 添付書類

中央公契連統一様式又は国土交通省様式に該当するものはそれを使用する。以下、本書の用語の定義は、募集要項等の用語の定義とする。

#### (1) 構成企業に係るもの

- ア 会社概要（最新のもの、パンフレット等も可、構成企業全社）
- イ 営業経歴書（最新のもの、構成企業全社）
- ウ 営業所一覧表（構成企業全社）
- エ 法人登記に係る履歴事項全部証明書（3箇月以内に発行されたもの、構成企業全社）
- オ 国税、熊本県税、宇城市税の各々に係る未納税額のない証明書（3箇月以内に発行されたもの、3種とも構成企業全社）
- カ 法人登記に係る印鑑証明書及び使用印鑑届（様式1-7）（印鑑証明書は、3箇月以内に発行されたもの、構成企業全社）
- キ 暴力団等に該当しないことの誓約書（様式1-8）（構成企業全社）

注) 構成企業で宇城市競争入札等参加資格者である場合は、代表者が提出する（様式1-6）「宇城市競争入札等参加資格者届出書」にその旨記載されていれば、構成企業のうち、該当するものは、本項アからキの提出は不要とする。

#### (2) 施設更新計画作成に関する業務の実施を担う者が、募集要項第2章2.1(4)アの要件を満たしていることを示す書類

- ア 技術士（上下水道部門の上水道及び工業用水道の資格を有する者で、技術士法（昭和58年法律第25号）に定めるものをいう。）が1名以上在籍していることを証明する書類の写し

#### (3) 改築工事の設計業務の実施を担う者が、募集要項第2章2.1(4)イの要件を満たしていることを示す書類

- ア 技術士（上下水道部門の上水道及び工業用水道の資格を有する者で、技術士法（昭和5

8年法律第25号)に定めるものをいう。)が1名以上在籍していることを証明する書類の写し

イ 建設業許可証明書の写し

(4) 改築の工事業務の実施を担う者が、募集要項第2章2.1(4)ウの要件を満たしていることを示す書類

ア 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し

(5) 水道施設(簡易水道施設含む)及び下水道施設の運転管理業務の実施を担う者が、募集要項第2章2.1(4)エの要件を満たしていることを示す書類

ア 日本国内の事業者が経営する水道事業又は水道用水供給事業における浄水施設の運転管理業務実績が5年以上であることを確認できる契約書の写し

イ 日本国内の事業者が経営する下水道事業における浄水管理施設の運転管理業務実績が5年以上であることを確認できる契約書の写し

## 第2章 業務提案書等提出時の提出書類等

業務提案に必要な書類等は、以下のとおりである。

業務提案書提出時に(1)及び(4)を1部、(2)及び(3)を各16部提出する。

(1) 業務提案書提出時の書類(以下「様式2等」という)

(様式2) 提案書

(様式2-1) 業務提案書提出時提出書類一覧表

(様式2-2) 募集要項書等に関する誓約書

(様式2-3) 見積書

(様式2-4) 委任状(代理人への委任状)

(2) 業務に関する提案書様式(以下「様式3等」という)

(様式3) 業務提案書

(様式3-1-1～3-11-1) 業務に関する提案書の各種様式

(3) 事業に関する提案様式(以下「様式4等」という)

(様式4-1) SPCの設立計画

(様式4-2) 事業スキーム図

(様式4-3) 構成企業役割分担表

(様式4-4) セルフモニタリング計画

(様式4-5) 見積内訳書(本書は、原本を1部提出。企業名ありの書類と共に)

(4) 有価証券報告書等

第4章4.3(1)オ オ 有価証券報告書等を参照

### 第3章 その他の提出書類

プロポーザル手続きに関するものについては、当該時期に1部提出する。

- (様式5-1) 誓約書
- (様式5-2) 募集要項等に関する質問書
- (様式5-3) 辞退届

### 第4章 作成要領

#### 4.1 全般的事項

##### (1) 言語、単位及び時刻

各書類に用いる言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51号、その後の改正を含む。）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。

#### 4.2 応募資格確認申請時の提出書類（関係様式：様式1等）

##### (1) 記載要領

A4版の用紙を縦に使用し、横書きで記載する。

##### (2) 提出要領

指定様式のあるものについてはMicrosoft社製Wordで作成し、持参若しくは郵送（書留）【必着】により提出する。

#### 4.3 業務提案書提出時の提出書類（関係様式：様式2等～4等）

##### (1) 提出書類及び記載要領

###### ア 記載要領

いずれの様式もA4版の用紙を縦に使用し、横書きで記載する。

###### イ 見積書

##### (ア) 所定様式について

見積書（様式2-3）及び見積内訳書（様式4-5）は封筒（角2号 長さ33.2cm、幅24cm）に入れて封印すること。封筒の表には次の事項を記載すること。

見積書在中 件名：上下水道事業官民連携包括業務委託 見積者名：応募事業者名 代表企業名 代表者名
--

※封筒の裏面3箇所代表企業届出印にて割印のこと

##### (イ) 見積金額について

見積金額は、事業期間にわたるサービス対価を単純に合計した金額とし、業務委託契約書（案）に規定する物価変動等に応じた改定は見込まないこと。

##### (ウ) その他留意事項

業務提案書と見積書の整合性を確保すること。

ウ 業務に関する提案書（様式3等）

A4版の用紙の縦使用とし、上限枚数以内で作成すること。なお、カラーの使用は必要最小限とすること。

注）上限枚数を超過した場合は、当該評価項目の得点が0点となります。

エ 事業に関する提案書（様式4等）

前号の記載要領に準じるものとする。

オ 有価証券報告書等

特別目的会社（以下「SPC」という。）に出資する者は、有価証券報告書のうち以下の(ア)から(オ)までの該当箇所の写し（報告書を作成していない場合は、税務申告書の該当部分）を提出する。

なお、「事業遂行能力」の保有に不安がある応募者は、(オ)の代替信用補完措置について記載の上、提出すること。

(ア) 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（最近3期分）

(イ) 企業単体の減価償却明細書（最近3期分）

(ウ) 企業単体の利益処分計算書（最近3期分）

(エ) 諸引当金等が記載された資料（最近3期分）

(オ) 代替信用補完措置（必要な場合のみ）

(2) 提出要領

各様式の提出要領は、以下のとおりとする。

ア 応募資格確認申請時の提出書類の提出部数、形態は次のとおりとする。

提出書類	規格	部数
(1) 応募資格確認申請時提出書類一覧表 (様式1-1)	A4版ファイル綴じ (1)～(6)で 合冊製本とする。	1部
(2) 応募表明書（様式1-2）		
(3) 応募事業者の構成企業一覧表（様式1-3）		
(4) 委任状（応募事業者の各構成企業の代表者から代表企業の代表者への委任状）（様式1-4）		
(5) 応募資格確認申請書（様式1-5）		
(6) 宇城市競争入札等参加資格者届出書 (様式1-6）		

イ 提案書提出時の提出書類の提出部数、形態は次のとおりとする。

(業務提案書提出時の書類)

提出書類	規格	部数
(7) 提案書 (様式2)	下表(12)～(13)の製本のうち、社名入りの製本の頭に添付すること。	1部
(8) 業務提案書提出書類一覧表 (様式2-1)		
(9) 募集要項等に関する誓約書 (様式2-2)		
(10) 見積書 (様式2-3) 及び見積内訳書 (様式4-5)	封筒に入れ、封印すること。 必要な表書きをすること。	1部
(11) 委任状 (代理人への委任状) (様式2-4)	持参すること。	1部

(業務に関する提案書及び事業に関する提案書)

提出書類	規格	部数
(12) 業務に関する提案書 (様式3等)	A4版ファイル綴じ (12)～(13)で合冊製本とする。	16部
(13) 事業に関する提案書 (様式4等) (ただし、様式4-5を除く)		
(14) 有価証券報告書等	A4版 (A3は折込) ファイル綴じ	1部
(15) 業務及び事業に関する提案書の電子データ	様式3等～4等についてCD-R又はDVD-R	1部

(その他書類)

提出書類	規格	部数
(16) その他の書類 (様式5)	製本不要	1部

※注意点

- ・鑑文を添付すること。様式は様式2を使用すること。
- ・全てのページに通しのページ番号をつけ、表紙の次に目次を添付すること。
- ・両面印刷を基本とする。なお、両面印刷については、製本の際、綴じ代に文章等がかか

らないよう留意すること。

- ・業務に関する提案書（様式3等）及び事業に関する提案書（様式4等）については、提出部数16部のうち、1部は応募事業者名入りとし、残り15部は社名等を特定できる表現（ロゴマーク等を含む）を全て削除すること（表紙も含む）。
- ・応募事業者名入り製本（1部）に提案書（様式2）、業務提案書提出書類一覧表（様式2-1）及び募集要項等に関する誓約書（様式2-2）を添付すること。
- ・指定様式のあるものについては、文書はMicrosoft社製Wordで作成し、郵送若しくは持参により提出する。
- ・文字の大きさは10.5ポイント以上とし（図表は除く）、見やすい表現とすること。
- ・業務に関する提案書（様式3等）、事業に関する提案書（様式4等）については、電子データが保存されているDVD等（以下、「データDVD等」という。）を1セット提出すること。なお、計算式及び関数を用いている様式は、これらを付けたままで提出すること。また、PDF等の読み取り専用データ形式ではなく、Microsoft WordとExcelのデータ形式とすること。
- ・前項のデータDVD等は、提出前にコンピュータウイルス等に感染していないことを確認すること。

（業務提案書の構成）

●応募事業者名あり製本

- ・様式2等（ただし、様式2-3及び様式4-5は除く）
- ・業務提案書（様式3）
- ・業務提案書目次
- ・様式3-1～12
- ・様式4-1～4

●応募事業者名なし製本

- ・業務提案書（様式3）
- ・業務提案書目次
- ・様式3-1～12
- ・様式4-1～4

## 第5章 様式集

提出書類の作成に当たっては、第3章及び第4章の作成要領を参考に、添付の様式に従って記述すること。

提案内容は、できるだけ根拠等を示しながら具体的に記述すること。



(様式 1 - 1)

令和 8 年 月 日

## 応募資格確認申請時提出書類一覧表

提出書類の種類	様式No.	部数	確認欄	
			応募者	市
様式 1 等 応募資格確認申請時提出書類				
○ 応募資格確認申請時提出書類一覧表	様式 1 - 1	1 部		
○ 応募表明書	様式 1 - 2	1 部		
○ 応募事業者の構成企業一覧表	様式 1 - 3	1 部		
○ 委任状（応募事業者の各構成企業の代表者から代表企業の代表者への委任状）	様式 1 - 4	1 部		
○ 応募資格確認申請書	様式 1 - 5	1 部		
○ 宇城市競争入札等参加資格者届出書	様式 1 - 6	1 部		
以下、添付資料				
・ 会社概要（応募事業者の構成企業全社）	—	1 部※		
・ 営業経歴書（応募事業者の構成企業全社）	—	1 部※		
・ 営業所一覧表（応募事業者の構成企業全社）	—	1 部※		
・ 法人登記に係る履歴事項全部証明書（3 か月以内に発行されたもの、応募事業者の構成企業全社）	—	1 部※		
・ 国税、熊本県税、宇城市税の各々に係る未納税額のない証明書（3 か月以内に発行されたもの、3 種とも応募事業者の構成企業全社）	—	1 部※		
・ 法人登記に係る印鑑証明書及び使用印鑑届（証明書は 3 か月以内に発行されたもの、応募事業者の構成企業全社）	様式 1 - 7	1 部		
・ 暴力団等に該当しないことの誓約書（応募事業者の構成企業全社）	様式 1 - 8	1 部		
・ 施設更新計画作成に関する業務の実施を担う者の技術士の在籍を証明する書類の写し	—	1 部		
・ 設計建設業務の実施を担う者の技術士の在籍を証明する書類の写し	—	1 部		
・ 設計建設業務の実施を担う者の「建設業許可証明書」の写し（有効期限内でかつ最新のもの）	—	1 部		
・ 設計建設業務の実施を担う者の「経営規模等	—	1 部		

評価結果通知書・総合評定値通知書」の写し (審査基準日から1年7カ月以内で、かつ最新のもの)				
.				

(注1) 応募事業者の構成企業で宇城市競争入札等参加資格者である場合は、代表者が提出する(様式1-6)「宇城市競争入札等参加資格者届出書」にその旨記載されていれば、代表者を含む当該応募事業者の構成企業は、上記部数欄に※印の付いた書類の提出は不要とする。

(注2) 提出書類の種類と部数を確認し、「応募者確認」欄をチェックしてください。

(様式 1 - 2)

令和 8 年 月 日

応募表明書

宇城市長 様

[代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者名

印

令和 8 年 月 日付で公表されました宇城市上下水道事業官民連携包括業務委託に係る公募型プロポーザルに応募することを表明いたします。




(注) 提出書類の確認のため、様式 1 - 1 応募資格確認申請時提出書類一覧表の「応募者確認」欄にチェックの上、あわせてご提出ください。

(様式1-3)

令和8年 月 日

応募事業者の構成企業一覧表

1 【代表企業：企業名】	
担当する主な業務内容 _____	
商号又は名称 所在地 代表者名 連絡先 氏名 所属 所在地 電話／FAX 電子メールアドレス	印
2 【構成企業：企業名】	
担当する主な業務内容 _____	
商号又は名称 所在地 代表者名 連絡先 氏名 所属 所在地 電話／FAX 電子メールアドレス	印
3 【構成企業：企業名】	
担当する主な業務内容 _____	
商号又は名称 所在地 代表者名 連絡先 氏名 所属 所在地 電話／FAX 電子メールアドレス	印

4 【構成企業：企業名】	
担当する主な業務内容 _____	
商号又は名称 所在地 代表者名 連絡先 氏名 所属 所在地 電話／FAX 電子メールアドレス	
5 【構成企業：企業名】	
担当する主な業務内容 _____	
商号又は名称 所在地 代表者名 連絡先 氏名 所属 所在地 電話／FAX 電子メールアドレス	
6 【構成企業：企業名】	
担当する主な業務内容 _____	
商号又は名称 所在地 代表者名 連絡先 氏名 所属 所在地 電話／FAX 電子メールアドレス	

(注) 記入欄は適宜追加の上、記入してください。

(様式1-4)

令和8年 月 日

### 委任状

(応募事業者の各構成企業の代表者から代表企業の代表者への委任状)

宇城市長 様

応募事業者の構成企業	商号又は名称 所在地 代表者名	印
同上	商号又は名称 所在地 代表者名	印
同上	商号又は名称 所在地 代表者名	印
同上	商号又は名称 所在地 代表者名	印
同上	商号又は名称 所在地 代表者名	印

(注) 記入欄は適宜追加の上、記入してください。

私たちは、下記の企業を応募事業者の代表企業とし、「宇城市上下水道事業官民連携包括業務委託」に関し、下記の権限を委任します。

受任者	商号又は名称 所在地 代表者名	印
委任事項	1 応募資格確認申請に関する件 2 見積及び提案に関する件 3 見積辞退に関する件	

(様式 1 - 5)

令和 8 年 月 日

応募資格確認申請書

宇城市長 様

[代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者名

印

令和 8 年 月 日付で公表されました「宇城市上下水道事業官民連携包括業務委託」に係る応募資格の確認のために、必要書類を添付して申請します。

なお、公募要領に定められた応募資格要件等を満たしていること、提出書類の記載事項及び添付資料のすべての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

(様式1-6)

令和8年 月 日

宇城市競争入札等参加資格者届出書

宇城市長 様

[代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者名

印

令和8年 月 日付で公表されました「上下水道事業官民連携包括業務委託」に係る応募資格の確認のために、当社を代表企業とする応募事業者のうち、下記の構成企業が「宇城市競争入札等参加資格者」であることを慎重に確認し、本届出書を提出いたします。

本書の提出により提出不要となる書類については割愛させていただき、「宇城市競争入札等参加資格者」でない構成企業については、所要の書類を提出することといたします。

尚、本書の記載に遺漏や相違があった場合に、失格となっても異議はありません。

記

企業名1

企業名2

企業名3

(様式1-7)

令和8年 月 日

宇城市長 様

## 使 用 印 鑑 届

使 用 印

上記の印鑑は、本公募に応募し、契約の締結並びに代金の請求及び受領をするために使用したいのでお届けします。

住 所		
商 号 又 は 名 称		
代 表 者 役 職 ・ 氏 名		実 印

令和 8 年 月 日

宇城市長 様

暴力団等に該当しないことの誓約書

当社は、令和 8 年 月 日付で公表されました「宇城市上下水道事業官民連携包括業務委託」に係る応募資格の確認のために、下記の事項を承諾し、又は誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、契約の解除等、当方が不利益を被ることとなっても、宇城市が行う一切の措置について異議の申立てを行いません。

記

- 1 宇城市が必要に応じて当社の役員等について警察に照会すること。
- 2 当社の役員全員が、宇城市暴力団排除条例（平成 23 年条例第 17 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から年を経過しない者に該当しないこと。
- 3 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号。以下「法」という。）第 10 条第 4 号及び第 6 号から第 9 号までの暴力団排除条項に該当しないこと。
- 4 暴力団又は暴力団関係者を下請け及び資材購入並びに再委託の相手としないこと。
- 5 法第 10 条各号の競争参加資格の欠格事由に該当しないこと。

誓約事業者

住 所			
商号又は名称			
代表者役職名			

(フリガナ)			押印欄
代表者氏名			
生 年 月 日		性別	
住 所			

(様式2)

令和8年 月 日

宇城市長 様

提案書

[代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者名

印

下記の業務について、別添のとおり提案書を提出します。

記

業務名 宇城市上下水道事業官民連携包括業務委託

(様式2-1)

令和8年 月 日

## 業務提案書提出時提出書類一覧表

提出書類の種類	様式No.	部数	確認欄	
			応募者	市
様式2等 業務提案書提出時の書類				
○ 提案書	様式2	1部		
○ 業務提案書提出時提出書類一覧表	様式2-1	1部		
○ 募集要項等に関する誓約書	様式2-2	1部		
○ 見積書	様式2-3	1部		
○ 委任状(代理人への委任状)	様式2-4	1部		
様式3等 業務に関する提案書				
○ 応募事業者名あり 記載項目及び記載枚数は「業務提案書記載要領表」を参照	様式3～ 3-1 2-1	1部		
○ 応募事業者名なし 記載項目及び記載枚数は「業務提案書記載要領表」を参照	様式3～ 3-1 2-1	15部		
様式4等 事業に関する提案書				
(応募事業者名あり)				
● SPCの設立計画(応募事業者名あり)	様式4-1	1部		
● 事業スキーム図(応募事業者名あり)	様式4-2	1部		
● 構成企業役割分担表(応募事業者名あり)	様式4-3	1部		
● セルフモニタリング計画(応募事業者名あり)	様式4-4	1部		
● 見積内訳書(応募事業者名あり)	様式4-5	1部		
(応募事業者名なし)				
● SPCの設立計画(応募事業者名なし)	様式4-1	15部		
● 事業スキーム図(応募事業者名なし)	様式4-2	15部		
● 構成企業役割分担表(構成企業名なし)	様式4-3	15部		
● セルフモニタリング計画(構成企業名なし)	様式4-4	15部		

(注) 提出書類の種類と部数を確認し、「応募者確認」欄をチェックしてください。

(様式2-2)

令和8年 月 日

募集要項等に関する誓約書

宇城市長 様

[代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者名

印

令和8年 月 日付で公表されました「宇城市上下水道事業官民連携包括業務委託」の応募に対する提出書類の一式は、実施方針、募集要項及び要求水準書の条件及び水準等を満たしていることを誓約します。

見積書

件名 宇城市上下水道事業官民連携包括業務委託

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

見積金額

円也

(消費税及び地方消費税を含まない)

「上下水道事業官民連携包括業務委託」の募集要項等を承諾の上、上記の金額によって見積書を提出します。

宇城市長 様

[代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者名

印

(注1) 代理人が見積書を提出するときは、応募事業者の代表企業の商号又は名称、所在地及び代表者名、並びに代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記載し、かつ、押印すること。

(注2) 金額はアラビア数字で表示し、頭書に¥の記号を記入すること。

(注3) 記入欄は適宜追加の上、記入すること。

(様式2-4)

令和8年 月 日

## 委任状

私は ① を代理人と定め、下記の件に関する見積りの一切の権限を委任  
します。

件名 宇城市上下水道事業官民連携包括業務委託

宇城市長 様

[代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者名

印

業務提案書記載要領表

項目	上限枚数 (枚)	様式番号
1. 事業の運営理念、方針、展開及び活用方法		
業務遂行方針	3	様式3-1-1
事業の展開及び活用方法	3	様式3-1-2
2. 事業運営計画		
業務実施体制、人材教育体制、地元企業との連携	3	様式3-2-1
業務リスクに対する考え方 業務計画の安定性及び確実性	2	様式3-2-2
環境配慮	2	様式3-2-3
地域貢献	4	様式3-2-4
3. 水道施設関連業務		
運転管理業務	6	様式3-3-1
保守管理業務	3	様式3-3-2
4. 下水道施設関連業務		
運転管理業務	6	様式3-4-1
保守管理業務	3	様式3-4-2
5. 農業集落排水処理施設のアドバイザリー業務		
アドバイザリー業務	3	様式3-5-1
6. 高良雨水ポンプ場及び仮設ポンプ場施設関連業務		
ポンプ場施設維持管理業務	3	様式3-6-1
7. 料金徴収・窓口関係業務		
窓口業務	3	様式3-7-1
検針業務、開閉栓業務	3	様式3-7-2
調定及び収納業務、滞納整理業務	3	様式3-7-3
給水装置工事業務、排水設備工事業務	3	様式3-7-4
8. 経営及び事務支援、改築更新計画策定及び実施設計等業務		
施設更新計画策定業務	3	様式3-8-2
改築実施設計業務	3	様式3-8-3
計画策定支援業務	3	様式3-8-4

9. 改築工事業務		
改築計画業務	6	様式3-9-1
改築工事業務	6	様式3-9-2
10. 危機管理対応業務		
事前対応、災害発生時、事故時の対応	6	様式3-10-1
災害対策訓練、災害対策用資機材の管理	3	様式3-10-2
11. モニタリング		
モニタリング実施計画	3	様式3-11-1
12. 上記内容に含まれないその他の提案等	3	様式3-12-1

注) 上限枚数を超過した場合は、当該評価項目の得点が0点となります。

# 宇城市上下水道事業官民連携包括業務委託

## 業務提案書

応募事業者名 記載欄

注) 応募事業者名は1部のみ記載し、15部は、応募事業者名は記載しないでください。本注意書きは、提出時は削除ください

様式3-1-1 業務遂行方針

1. 本事業の目的の理解度、委託者の事業運営方針との整合について具体的に分かりやすく記述してください。

様式3-1-2 事業の展開及び活用方法

1. 本事業の展開、事業の引継方法、次期事業への活用方法について具体的に分かりやすく記述してください。

様式3-2-1 業務実施体制・人材育成体制・地元企業との連携

1. 人員配置、配置人員の資格及び実績、役割分担の妥当性について記述してください。
2. 人材教育、運営ノウハウ継承手法について具体的に記述してください。
3. 地元企業との連携手法について具体的に記述してください。

様式3-2-2 業務リスクに対する考え方・業務計画の安定性及び確実性

1. リスクの把握、回避手法について具体的に記述してください。
2. 資金計画、収支計画の妥当性について記述してください。

様式3-2-3 環境配慮

1. 資源への配慮、環境負荷の低減方法について記述してください。

様式3-2-3 地域貢献

1. お客様への配慮、地元企業及び人材の活用内容について具体的に記述してください。

様式3-3-1 運転管理業務

1. 運転管理実施計画（・運転管理方針 ・配水区毎の水運用や各配水区間の水融通 ・水量、水圧の管理 ・薬剤注入等による水質管理 ・薬品調達及び管理 ・運転管理に関するリスク想定 ・排水検査 ・水質検査補助 ・運転管理上の異常時対応計画 ・異常時対応など）について具体的に記述してください。

様式3-3-2 保守管理業務

1. 保守管理実施計画（・計画点検 ・巡回点検 ・点検結果に基づく維持管理 ・計画的点検・調査 ・計画修繕 ・管路施設維持管理など）について具体的に記述してください。

様式3-4-1 運転管理業務

1. 運転管理実施計画（・運転管理方針 ・薬剤注入等による水質管理 ・薬品調達及び管理 ・運転管理に関するリスク想定 ・排水検査 ・水質検査 ・運転管理上の異常時対応計画 ・異常時対応など）について具体的に記述してください。

様式3-4-2 保守管理業務

1. 保守管理実施計画（・計画点検 ・巡回点検 ・点検結果に基づく維持管理 ・計画的点検・調査 ・計画修繕 ・管路施設維持管理など）について具体的に記述してください。

様式3-5-1 農業集落排水処理施設アドバイザー業務

1. アドバイザー実施計画（・モニタリング計画 ・KPI管理 ・緊急時対応など）について具体的に記述してください。

様式3-6-1 ポンプ場施設維持管理業務

1. 施設維持管理実施計画（・法定保守点検 ・ポンプ及び管路の詰まり等維持管理 ・維持管理に関するリスク想定 ・維持管理上の異常時対応計画など）について具体的に記述してください。

様式3-7-1 窓口業務

1. 人員配置、問合せへの適切な対応、トラブル時の対応方法について具体的に記述してください。

様式3-7-2 検針業務、開閉栓業務

1. 検針異常時の対応、事故防止、効率化、サービスの向上対策について具体的に記述してください。

様式3-7-3 調定及び収納業務、滞納整理業務

1. 収納金の管理、未納者への対応、収納率向上対策について具体的に記述してください。

様式3-7-4 立入検査等対応業務、見学者等対応業務

1. 立入検査等対応業務、見学者等対応業務内容について具体的に記述してください。

様式3-8-1 施設更新計画策定業務

1. 有資格者、配置人員の担当業務、緊急時の配置と計画策定方針について具体的に記述してください。

様式3-8-2 改築実施設計業務

1. 有資格者、配置人員の担当業務、緊急時の配置と計画策定方針について具体的に記述してください。

様式3-8-3 計画策定支援業務

1. 計画策定支援業務内容について具体的に記述してください。

様式3-9-1 改築計画業務

1. 有資格者、配置人員の担当業務、緊急時の配置について具体的に記述してください。
2. 保守点検及び健全度診断に基づく水道施設更新計画及び下水道ストックマネジメント計画への提案方法について具体的に記述してください。

様式3-9-2 改築工事業務

1. 有資格者、配置人員の担当業務、緊急時の配置について具体的に記述してください。
2. 施工計画、積算、工事の実施方針について具体的に記述してください。

様式 3-10-1 事前対応、災害発生時、事故時の対応

1. 事前対応の内容について具体的に記述してください。
2. 災害発生時、事故時対応内容について具体的に記述してください。

備考 A4版3ページを上限枚数として記述してください。

様式 3-10-2 災害対策訓練、災害対策用資機材の管理

1. 災害対策訓練等の内容について具体的に記述してください。
2. 災害対策用資機材の管理方法について具体的に記述してください。

様式 3-11-1 モニタリング実施計画

1. 受託者が実施するモニタリングに対する提案について具体的に記述してください。
2. 委託者が実施するモニタリングに対する提案について具体的に記述してください。

様式 3-12-1 上記内容に含まれないその他の提案等

1. 上記内容に含まれないもので、官民連携において実施可能な共同して実施する取り組みなどについて具体的に記述してください。
2. 上記内容に含まれないその他の提案があれば記述してください。

様式4-1 SPCの設立計画

出資構成、出資予定者、役員構成など、SPCの組織概要を記述してください。

注) 応募事業者名は1部のみ記載し、15部は、応募事業者名は記載しないで下さい。

応募事業者名なしの場合は、応募事業者名称をアルファベット(AからZの順で)で表示して下さい。

※提出時は、本注意書きは削除ください

様式4-2 事業スキーム図

S P Cと構成企業との関係を図示してください。

注) 応募事業者名は1部のみ記載し、15部は、応募事業者名は記載しないで下さい。

応募事業者名なしの場合は、応募事業者名称をアルファベット (AからZの順で) で表示して下さい。

※提出時は、本注意書きは削除ください

備考 A4版1ページ以内で記述してください。

様式4-3 構成企業役割分担表

応募事業者の構成企業の役割について、以下に記入してください。

<構成員>

(代表企業の名称\_\_\_\_\_)

出資： (記入内容：例 ⇒出資額、議決権割合)

その他の資金支援：

(記入内容：例⇒ 増資の予定等)

応募事業者内での業務の役割：

(記入内容：例⇒ 交渉窓口等)

(●の名称\_\_\_\_\_)

上記と同様に記述してください。

(●の名称\_\_\_\_\_)

上記と同様に記述してください。

(●\_\_\_\_\_)

上記と同様に記述してください。

(●\_\_\_\_\_)

上記と同様に記述してください。

注) 応募事業者名は1部のみ記載し、15部は、応募事業者名は記載しないで下さい。

応募事業者名なしの場合は、応募事業者名称をアルファベット (AからZの順で) で表示して下さい。

※提出時は、本注意書きは削除ください

様式4-4 セルフモニタリング計画

セルフモニタリング計画について、以下に言及しつつ、記述してください。

1. セルフモニタリングの具体的方法
2. サービスの質を恒常的に維持するための工夫
3. サービスの質が要求水準を下回った場合の改善プロセス

注) 応募事業者名は1部のみ記載し、15部は、応募事業者名は記載しないで下さい。

応募事業者名なしの場合は、応募事業者名称をアルファベット（AからZの順で）で表示して下さい。

※提出時は、本注意書きは削除ください



令和8年 月 日

誓約書

宇城市長 様

[代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者名

印

当社は、今般、宇城市（以下「委託者」という。）が実施する「宇城市上下水道事業官民連携包括業務委託」において優先交渉権者の選定（以下「本公募」という。）における応募提案を検討又は応募提案の検討への支援・協力をすること（以下「本目的」という。）を目的として、本誓約書を提出した者にのみ開示される資料（以下「守秘義務対象資料」という。）の開示を受けることを希望しますが、守秘義務対象資料の開示を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約いたします。

記

第1条（利用の目的）

- 1 当社は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料の開示を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。
- 2 当社は、本書記載の遵守事項と同一の守秘義務の履行を委託者に対して書面をもって誓約した場合に限り、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社が業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士等の専門家その他の者に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。
- 3 当社は、自らの責任において、前項の定めにより守秘義務対象資料の全部又は一部を開示した者をして本書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。

## 第2条（秘密の保持）

当社は、委託者から開示を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。但し、法律、命令、条例等（以下「法令等」という。）により開示の義務が課される場合はこの限りではありません。

## 第3条（善管注意義務）

当社は、委託者から開示を受けた守秘義務対象資料に含まれる情報が、委託者又は当該情報の提供者の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、委託者又は情報提供者の業務又は事業に重大な影響を与えるものであることを了解し、守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

## 第4条（個人情報の取扱い）

委託者から開示を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令等により市及び当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により委託者及び当社に要求される程度の適切な管理を行うことを約束します。

## 第5条（期間）

本書に基づき当社が負う義務は、当社が宇城市上下水道事業官民連携包括業務委託の実施に係る入札を行わなかった場合であっても、存続するものとします。

## 第6条（罰則）

1 当社が本目的以外の目的のために守秘義務対象開示資料を利用した場合、又は、当社の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、本公募における応募資格を喪失する可能性があること、及び応募アドバイザーその他あらゆる立場で本公募に関与することが認められない可能性があることを承知しています。

2 前項に規定する場合において、当社は、委託者及びその他情報を開示する主体に生じた損害を賠償することを約束します。

募集要項等に関する質問書

宇城市長 様

宇城市上下水道事業官民連携包括業務委託の募集要項等について、以下のとおり質問を提出します。

会社名	
所在地(住所)	
質問者氏名	
所属	
電話	
FAX	
電子メールアドレス	

No.	意見項目 (タイトル)	頁	対応箇所				内 容
			第1、第2 など	1、2 など	(1)、(2) など	(ア)、 (イ)など	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

(様式5-3)

令和8年 月 日

辞退届

宇城市長 様

[代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者名

印

令和 年 月 日付で公表された「宇城市上下水道事業官民連携包括業務委託」の応募資格確認申請を行いましたが、応募を辞退します。